

平成 18 年 5 月 15 日

各 位

## 平成18年12月期第 1 四半期業績状況（非連結）

上場会社名：株式会社ハウスフリーダム  
（コード番号：8996 Q Board）  
本社所在地：大阪府松原市阿保四丁目 1 番34号  
代表者名：代表取締役社長 小島 賢二  
問合せ先：取締役経営企画室長 森光 哲也  
電話番号：072-336-0503  
（URL <http://www.housefreedom.co.jp/>）

### 1. 業績

（1）平成 18 年 12 月期第 1 四半期の業績（平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

	平成17年12月期 第 1 四半期	平成18年12月期 第 1 四半期	対前年 増減率	前期（通期）
	百万円	百万円	%	百万円
売 上 高		1,075		6,063
営 業 利 益		33		215
経 常 利 益		23		162
第1四半期（当期）純利益		11		58
総 資 産		3,169		2,868
株 主 資 本		823		664

（2）事業部門別売上高

	平成17年12月期 第 1 四半期		平成18年12月期 第 1 四半期		対前年 増減率	前期（通期）	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
不動産仲介事業	百万円	%	百万円 128	11.9		百万円 474	7.8
新築戸建分譲事業			895	83.3		5,152	85.0
建設請負事業			44	4.2		401	6.6
損害保険代理事業			6	0.6		34	0.6
合 計			1,075	100.0		6,063	100.0

(3) キャッシュ・フローの状況

費目	期別	平成17年12月期 第1四半期	平成18年12月期 第1四半期	前期(通期)
		百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			377	
投資活動によるキャッシュ・フロー			10	
財務活動によるキャッシュ・フロー			434	
現金及び現金同等物の 第1四半期末(期末)残高			811	

- (注) 1. 平成17年12月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成しておりませんので、記載を省略しております。
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
4. 当社は平成17年3月1日付をもって、連結子会社であった株式会社アーキッシュギャラリー工房を吸収合併した結果、連結子会社がなくなったため、当期より四半期連結財務諸表を作成しておりません。
5. 平成18年12月期の第1四半期会計期間(平成18年1月1日～平成18年3月31日)に係る四半期貸借対照表及び四半期損益計算書については、福岡証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づきあずさ監査法人の第1四半期財務諸表に対する手続きを受けております。

2. 業績の概況(平成18年1月1日～平成18年3月31日)

(1) 当第1四半期の概況

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、原油等原材料価格の高騰からコスト上昇懸念があったものの、堅調な企業業績を背景に設備投資増加等の推移がみられております。また、緩やかな景気回復傾向は個人消費の改善の兆しに繋がっている一方、完全な将来不安の払拭にまでは至っていない状況であります。

当社が主体とする不動産・住宅業界におきましては、長期化する低金利政策や税制優遇処置等によって、住宅一次取得者層の購買意欲は引き続き堅調でありましたが、戸建て、マンションデベロッパー各社の用地仕入れ・販売競争は激化しております。一方、昨年から続くアスベスト問題や耐震偽装問題は未だ真相解明に至っておらず、住宅性能への信頼性は大きな社会問題となりました。

このような経営環境において、当社は、社会的信頼性の獲得、資金調達手段の多様化、優秀な人材の確保等の目的のもと、平成18年2月に株式上場を果たし、より強固な経営基盤の整備に努めてまいりました。昨年来、新規に展開を致しております九州エリアでの事業につきましても、平成18年3月の福岡市早良区への移転と上場による知名度獲得により、関西圏に続く収益基盤になる見通しであります。

当社が主力事業と位置づけております不動産仲介事業と新築戸建分譲事業につきましても、共に順調に推移いたしました。不動産仲介事業は既存店の契約が増加傾向にあり、新築戸建分譲事業におきましても、建売化による安定的な物件供給によって機会ロスの減少効果を確認いたしております。しかしながら、分譲用地仕入れ価格の上昇傾向は当社商圏内でも顕著であり、継続的なコスト管理体制の充実、個別案件毎の安定的な粗利益確保の為に最重要課題であると認識しております。

この結果、当第1四半期会計期間の売上高は、1,075百万円、経常利益23百万円、第1四半期純利益11百万円となりました。

なお、当社は近年、新築戸建分譲事業において建売化への転換等を実施し、月次業績の平準化に努力いたしておりますが、売上高については、引渡基準により計上しており、その引渡は移動期である第4四半期に集中する傾向を有しております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、営業活動による資金の減少377,185千円、投資活動による資金の減少10,359千円、財務活動による資金の増加434,173千円となり、資金は46,628千円増加しました。この結果、当第1四半期会計期間末の資金は811,853千円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において営業活動における資金の減少は377,185千円となりました。これは、売上債権の増加24,963千円、たな卸資産の増加190,964千円、仕入債務の減少190,745千円等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において投資活動における資金の減少は10,359千円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出4,500千円、無形固定資産の取得による支出3,333千円等によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において財務活動における資金の増加は434,173千円となりました。これは、社債の発行による収入242,332千円、株式の発行による収入143,320千円等によるものです。

## 3. 当期の見通し(平成18年1月1日~平成18年12月31日)

当第1四半期の営業状況は順調に推移しており、平成18年2月10日公表の通期業績予想数値に変更はありません。なお、本日別途開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、中間期業績予想を修正いたしております。

### 平成18年12月期業績予想(平成18年1月1日~平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	6,960	170	95

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 2,483円07銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものです。予想にはさまざまな不確定要素が含まれており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

【四半期財務諸表等】

(1) 【四半期財務諸表】

【四半期貸借対照表】

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		836,433		788,303		
2 売掛金		36,520		14,522		
3 たな卸資産	2	1,929,283		1,738,319		
4 繰延税金資産		8,643		7,977		
5 その他		55,053		22,849		
貸倒引当金		37		19		
流動資産合計			2,865,897	90.4	2,571,953	89.7
固定資産						
1 有形固定資産	1,2	225,922		225,030		
2 無形固定資産		5,623		2,640		
3 投資その他の資産		62,918		66,552		
固定資産合計			294,465	9.3	294,223	10.2
繰延資産			9,275	0.3	2,160	0.1
資産合計			3,169,638	100.0	2,868,336	100.0

		当第1四半期会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1 営業未払金		245,286			401,232		
2 短期借入金	2	1,025,100			908,700		
3 一年内償還予定社債		50,000					
4 一年以内返済予定 長期借入金	2	353,964			407,570		
5 未払法人税等		13,222			15,479		
6 賞与引当金		9,285			3,637		
7 製品保証引当金		7,773			7,590		
8 その他	3	152,672			155,212		
流動負債合計			1,857,304	58.6		1,899,422	66.2
固定負債							
1 社債		320,000			120,000		
2 長期借入金	2	165,093			179,367		
3 繰延税金負債		1,751			3,094		
4 その他		1,904			2,108		
固定負債合計			488,748	15.4		304,569	10.7
負債合計			2,346,053	74.0		2,203,992	76.9
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		168,060			80,010		
資本剰余金合計			168,060	5.3		80,010	2.8
利益剰余金							
1 第1四半期(当期)未処分 利益		329,661			317,674		
利益剰余金合計			329,661	10.4		317,674	11.1
その他有価証券評価差額金			2,901	0.1		4,897	0.1
資本合計			823,585	26.0		664,344	23.1
負債資本合計			3,169,638	100.0		2,868,336	100.0

【四半期損益計算書】

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			1,075,308	100.0	6,063,288	100.0	
売上原価			780,939	72.6	4,777,010	78.8	
売上総利益			294,368	27.4	1,286,277	21.2	
販売費及び一般管理費			260,827	24.3	1,070,490	17.6	
営業利益			33,541	3.1	215,786	3.6	
営業外収益	1		8,991	0.8	24,899	0.4	
営業外費用	2		19,022	1.7	77,862	1.3	
経常利益			23,509	2.2	162,823	2.7	
特別損失	3		83	0.0	42,071	0.7	
税引前第1四半期純利益 又は税引前当期純利益			23,425	2.2	120,752	2.0	
法人税、住民税 及び事業税		12,084			13,107		
法人税等調整額		645	11,439	1.1	49,253	62,360	1.0
第1四半期純利益又は当 期純利益			11,986	1.1	58,391	1.0	
前期繰越利益			317,674		261,209		
合併引継未処理損失					1,926		
第1四半期(当期)未処分 利益			329,661		317,674		

【四半期キャッシュ・フロー計算書】

前事業年度においては、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりましたが、連結子会社がなくなったため、当期よりキャッシュ・フロー計算書を作成しており、前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書の記載を省略しております。

		当第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前第1四半期純利益		23,425
減価償却費		3,873
貸倒引当金の増加額		18
受取利息及び受取配当金		2
支払利息及び社債利息		9,995
固定資産除却損		83
売上債権の増加額		24,963
たな卸資産の増加額		190,964
仕入債務の減少額		190,745
未払消費税等の減少額		5,469
その他		21,516
小計		353,231
利息及び配当金の受取額		1
利息の支払額		11,894
法人税等の支払額		12,060
営業活動によるキャッシュ・フロー		377,185
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		1,501
有形固定資産の取得による支出		4,500
無形固定資産の取得による支出		3,333
その他		1,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,359
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる純増加額		116,400
長期借入金の返済による支出		67,880
株式の発行による収入		143,320
社債の発行による収入		242,332
財務活動によるキャッシュ・フロー		434,173
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増加額		46,628
現金及び現金同等物の期首残高		765,224
現金及び現金同等物の第1四半期末残高		811,853

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当第1四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(2)たな卸資産                      個別法による原価法</p>	<p>(1)有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(2)たな卸資産                      同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産                      定率法によっております。                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。                      なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2)無形固定資産                      定額法によっております。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3)長期前払費用                      均等償却によっております。                      なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産                      同左</p> <p>(2)無形固定資産                      同左</p> <p>(3)長期前払費用                      同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金                      売上債権等の貸倒に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金                      従業員の賞与の支給に備えるため、四半期末に在籍している従業員に係る支給見込額のうち当第1四半期会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金                      同左</p> <p>(2)賞与引当金                      従業員の賞与の支給に備えるため、期末に在籍している従業員に係る支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。</p>

項目	当第1四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
	(3)製品保証引当金 当社の販売した住宅に対するアフターサービス及びクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した金額を計上しております。	(3)製品保証引当金 同左
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	
6 その他(四半期)財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 控除対象外消費税及び地方消費税は当四半期会計期間の費用として処理しております。	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 控除対象外消費税及び地方消費税は当期の費用として処理しております。

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

当第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当第1四半期会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	

(追加情報)

当第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
スプレッド方式による新株発行 平成18年2月9日に実施した有償一般募集による新株発行(6,000株)は、引受価額(24,875円)で買取引受を行い、当該買取価額とは異なる価格(26,500円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では発行価格の総額と引受価額の総額との差額9,750千円が事実上の手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金の合計額は、それぞれ9,750千円少なく計上されております。また、従来の方式によった場合に比べ、経常利益及び税引前第1四半期純利益は同額多く計上されております。	

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成18年3月31日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 57,156千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 55,223千円</p>																																
<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,260,294千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">52,342千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">92,875千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,405,512千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">985,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">311,316千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,406千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,346,722千円</td> </tr> </table>	たな卸資産	1,260,294千円	建物	52,342千円	土地	92,875千円	計	1,405,512千円	短期借入金	985,000千円	一年以内返済予定長期借入金	311,316千円	長期借入金	50,406千円	計	1,346,722千円	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,109,336千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">52,708千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">92,875千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,254,920千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">803,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">365,049千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">53,685千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,222,434千円</td> </tr> </table>	たな卸資産	1,109,336千円	建物	52,708千円	土地	92,875千円	計	1,254,920千円	短期借入金	803,700千円	一年以内返済予定長期借入金	365,049千円	長期借入金	53,685千円	計	1,222,434千円
たな卸資産	1,260,294千円																																
建物	52,342千円																																
土地	92,875千円																																
計	1,405,512千円																																
短期借入金	985,000千円																																
一年以内返済予定長期借入金	311,316千円																																
長期借入金	50,406千円																																
計	1,346,722千円																																
たな卸資産	1,109,336千円																																
建物	52,708千円																																
土地	92,875千円																																
計	1,254,920千円																																
短期借入金	803,700千円																																
一年以内返済予定長期借入金	365,049千円																																
長期借入金	53,685千円																																
計	1,222,434千円																																
<p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>3</p>																																

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 2千円	受取利息 20千円
受取手数料 5,992千円	受取手数料 23,738千円
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
支払利息 9,702千円	支払利息 69,984千円
株式公開費用 1,908千円	
新株発行費 5,929千円	
3 特別損失の主要なもの	3 特別損失の主要なもの
固定資産除却損 83千円	固定資産除却損 6,053千円
	固定資産売却損 17千円
	役員退職金 36,000千円
4 減価償却実施額	4 減価償却実施額
有形固定資産 3,523千円	有形固定資産 17,275千円
無形固定資産 349千円	無形固定資産 815千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	
現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	836,433千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	24,580千円
現金及び現金同等物	811,853千円

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)				前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額  (単位：千円)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  (単位：千円)			
科目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額	科目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	8,448	1,634	6,813	工具器具備品	12,448	3,239	9,209
合計	8,448	1,634	6,813	合計	12,448	3,239	9,209
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料第1四半期末残高が有形固定資産の第1四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額等 未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年以内 1,514千円 1年超 5,299千円 合計 6,813千円</p> <p>(注) 未経過リース料第1四半期末残高相当額は、未経過リース料第1四半期末残高が有形固定資産の第1四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 378千円 減価償却費相当額 378千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 2,092千円 1年超 7,117千円 合計 9,209千円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,708千円 減価償却費相当額 1,708千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>			

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	10,954	15,840	4,885
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	10,954	15,840	4,885

前事業年度末(平成17年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	10,954	19,200	8,245
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	10,954	19,200	8,245

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第1四半期会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報)

項目	当第 1 四半期会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 3月31日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 株当たり純資産額	21,171円85銭	20,192円84銭
1 株当たり第 1 四半期純利益金額又は1株当たり当期純利益金額	330円21銭	1,774円82銭
潜在株式調整後 1 株当たり第 1 四半期純利益金額又は潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	313円14銭	<p>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場（平成18年2月10日に証券会員制法人福岡証券取引所 Q-Board市場に上場）であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年 5月31日付で株式 1 株につき 5 株の株式分割及び平成17年9月30日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p style="padding-left: 2em;">1 株 当 たり 純 資 産 額 18,680.53円</p> <p style="padding-left: 2em;">1 株 当 たり 当 期 純 利 益 金 額 1,557.89円</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎

項目	当第1四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1株当たり第1四半期(当期)純利益金額		
損益計算書上の第1四半期(当期)純損益(千円)	11,986	58,391
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) (利益処分による役員賞与金)	( )	( )
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益(千円)	11,986	58,391
普通株式の期中平均株式数(株)	36,300	32,900
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額		
第1四半期(当期)純利益調整金額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,978	
(うち新株予約権)	(1,978)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		1.平成15年11月28日臨時株主総会決議の商法第280条の20及び21の規定に基づく新株予約権 2,260個 2.平成16年4月13日臨時株主総会決議の商法第280条の20及び21の規定に基づく新株予約権 80個

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
	<p>1. 新株式の発行について</p> <p>当社は平成18年1月11日証券会員制法人福岡証券取引所より上場承認を受け、平成18年2月10日に証券会員制法人福岡証券取引所Q-Boardに株式上場いたしました。</p> <p>株式上場にあたり、平成18年1月11日及び平成18年1月20日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年2月9日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成18年2月9日付で資本金は322,962千円、発行済株式数は38,900株となっております。</p> <p>(1) 募集方法 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 6,000株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき 26,500円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>(4) 引受価額 1株につき 24,875円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額は、引受人の手取り金となります。</p> <p>(5) 発行価額 1株につき 20,400円 資本組入額 10,200円</p> <p>(6) 発行価額の総額 122,400千円</p> <p>(7) 払込金の総額 149,250千円</p> <p>(8) 資本組入額の総額 61,200千円</p> <p>(9) 払込期日 平成18年2月9日</p> <p>(10) 配当起算日 平成18年1月1日</p> <p>(11) 資金の用途 運転資金(不動産購入資金)</p>

<p>当第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>2. 第2回無担保社債の発行について          当社は、平成18年2月23日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のとおり第2回無担保社債の発行を行いました。</p> <p>(1) 社債の名称          株式会社ハウスフリーダム第2回無担保社債          (株式会社西日本シティ銀行保証付)</p> <p>(2) 社債の総額：50,000,000円</p> <p>(3) 発行価額：額面100円につき100円</p> <p>(4) 償還価額：額面100円につき100円</p> <p>(5) 償還方法及び期限          平成19年2月28日から平成21年2月27日までの期間          で定時償還</p> <p>(6) 発行日：平成18年2月28日</p> <p>(7) 利率：0.81%</p> <p>(8) 資金使途：事業資金</p> <p>3. 第3回無担保社債の発行について          当社は、平成18年3月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のとおり第3回無担保社債の発行を行いました。</p> <p>(1) 社債の名称          株式会社ハウスフリーダム第3回無担保社債          (株式会社りそな銀行保証付)</p> <p>(2) 社債の総額：200,000,000円</p> <p>(3) 発行価額：額面100円につき100円</p> <p>(4) 償還価額：額面100円につき100円</p> <p>(5) 償還方法及び期限          平成19年9月27日から平成23年3月25日の期間で定          時償還</p> <p>(6) 発行日：平成18年3月27日</p> <p>(7) 利率：1.32%</p> <p>(8) 資金使途：事業資金</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

以 上